



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
 コード番号 8051 URL http://www.yamazen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 纒
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 掛川 隆司 TEL 06-6534-3003
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	220,243	9.4	6,378	36.0	6,593	37.1	4,428	43.5
27年3月期第2四半期	201,265	7.5	4,689	16.9	4,809	13.5	3,086	16.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,195百万円 (△56.3%) 27年3月期第2四半期 5,020百万円 (23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.21	—
27年3月期第2四半期	32.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	194,670	66,218	33.9	703.52
27年3月期	200,301	65,148	32.4	692.59

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 65,987百万円 27年3月期 64,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	2.1	13,300	1.3	13,500	1.3	8,500	45.3	90.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名 ）、除外 - 社（社名 ）」

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	93,840,310株	27年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	44,341株	27年3月期	44,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	93,796,030株	27年3月期2Q	93,796,541株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	13
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や政策効果を背景にした企業収益の改善により企業の設備投資は回復基調で推移していましたが、期の後半は機械受注が前月比で減少に転じるなど、投資意欲に陰りが見られました。個人消費は、訪日外国人の増加により一部の小売業等で需要が伸長しましたが、全体の景況感を押し上げるまでには至らず、足踏み状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では、各種補助金や企業の収益改善を背景に、幅広い産業において設備投資が上向き、中小企業においても設備の更新需要が高まりました。海外生産財分野では、米国では自動車関連業界を中心に設備投資は堅調に推移したものの、中国においては、自動車生産台数の減少やEMS関連での大口受注の動きが鈍化するなど、厳しい環境となりました。一方、消費財分野では、分譲マンションを中心に新設住宅着工戸数が増加に転じ、住宅関連市場に回復傾向がみられたほか、季節家電の販売も堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『A. A. 15 (ダブルエー・イチゴ) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、220,243百万円(前年同期比9.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は6,378百万円(同、36.0%増)、経常利益は6,593百万円(同、37.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,428百万円(同、43.5%増)となりました。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、円安、原油安を背景に幅広い産業で設備投資が上向いたほか、省エネルギー設備導入補助金やものづくり補助金などの政策の後押しもあり、機械事業部の売上高は35,648百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

機工事業部では、工作機械の内需回復や建築鉄骨業界の需要の高まりにより、工作機械周辺機器、メカトロ機器、鉄骨加工機械などの商品分野で受注が堅調に推移し、機工事業部の売上高は65,631百万円(同、11.4%増)となりました。また、国内生産財事業全体では、売上高は101,280百万円(同、19.8%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国では、自動車関連業界を中心に設備投資需要は底堅く、工作機械の売上が堅調に推移しました。中国では前期に受注した大手EMS向けの設備の納入があった一方で、自動車関連や建設関連業界の減速による受注減から、売上は横ばいで推移しました。また、ベトナムやフィリピンにおいて日系企業向けの受注が、前年同期を大きく上回りました。その結果、国際事業本部の売上高は51,563百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

第2四半期以降、主力の水廻り商品の需要は回復基調になり、空調機器も前年同期を上回る受注となった一方で、太陽光発電システムの需要が産業用を中心に大きく低迷し、総じて厳しい状況となりましたが、高品質・高付加価値商材の販売に注力した結果、住建事業部の売上高は27,573百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

初夏での高温の影響等を受けて、季節商品の出荷は堅調に推移しましたが、採算性の低い商品の取引を見直し、全般的に収益性を重視した販売政策を進めた結果、売上高は35,881百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		当第2四半期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	25,626	12.7	35,648	16.2	10,021	39.1
機工事業部	58,898	29.3	65,631	29.8	6,733	11.4
国内生産財事業 合計	84,525	42.0	101,280	46.0	16,755	19.8
国際事業本部(海外生産財事業)	47,602	23.7	51,563	23.4	3,961	8.3
住建事業部	28,453	14.1	27,573	12.5	△880	△3.1
家庭機器事業部	37,378	18.6	35,881	16.3	△1,496	△4.0
消費財関連事業 合計	65,831	32.7	63,454	28.8	△2,376	△3.6
その他	3,306	1.6	3,944	1.8	638	19.3
合計	201,265	100.0	220,243	100.0	18,977	9.4

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ5,630百万円減少し、194,670百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少(5,568百万円)及び商品及び製品の増加(1,981百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,700百万円減少し、128,452百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(4,852百万円)及び未払法人税等の減少(501百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、66,218百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.4%から33.9%と1.5ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し、48,224百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,866百万円の増加(前年同期は1,735百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(6,728百万円)、売上債権の減少(5,209百万円)、仕入債務の減少(4,558百万円)、たな卸資産の増加(2,261百万円)と法人税等の支払(2,508百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は977百万円の増加(前年同期は115百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(370百万円)、有形及び無形固定資産の売却による収入(462百万円)、利息及び配当金の受取(910百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,893百万円の減少(前年同期は1,529百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(1,125百万円)と利息の支払(767百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内生産財分野では、原油安や政府の成長戦略を背景に設備更新需要は底堅く推移すると思われまます。消費財分野では、中国経済の先行き不透明感や円安による物価上昇懸念があるものの、新設住宅着工戸数は回復基調にあり、また、企業の好業績を背景にした雇用環境の改善などで消費マインドは少しずつ回復に向かうものと予想されます。そうした状況下、当社グループは生産財と消費財の専門商社として、国内外で変化する市場や顧客ニーズを的確に捉え、コアビジネスを更に深耕することで収益の拡大を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,810	35,731
受取手形及び売掛金	101,998	96,429
有価証券	9,000	12,500
商品及び製品	21,532	23,514
繰延税金資産	1,033	1,123
その他	5,801	4,696
貸倒引当金	△588	△572
流動資産合計	176,587	173,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,003	2,907
機械装置及び運搬具(純額)	143	126
工具、器具及び備品(純額)	308	286
土地	3,690	3,381
その他(純額)	206	255
有形固定資産合計	7,353	6,958
無形固定資産		
投資その他の資産	2,318	2,236
投資有価証券	12,387	10,586
破産更生債権等	116	111
退職給付に係る資産	37	35
繰延税金資産	112	93
その他	1,589	1,420
貸倒引当金	△199	△194
投資その他の資産合計	14,042	12,052
固定資産合計	23,714	21,247
資産合計	200,301	194,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,551	108,698
未払法人税等	2,241	1,740
繰延税金負債	51	49
賞与引当金	2,684	2,687
商品自主回収関連費用引当金	64	35
その他	11,690	11,040
流動負債合計	130,284	124,251
固定負債		
繰延税金負債	1,035	813
退職給付に係る負債	2,609	2,074
その他	1,223	1,313
固定負債合計	4,869	4,201
負債合計	135,153	128,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	44,165	47,467
自己株式	△16	△17
株主資本合計	58,139	61,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,846	3,622
繰延ヘッジ損益	401	96
為替換算調整勘定	3,090	2,181
退職給付に係る調整累計額	△1,515	△1,355
その他の包括利益累計額合計	6,823	4,545
非支配株主持分	185	230
純資産合計	65,148	66,218
負債純資産合計	200,301	194,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	201,265	220,243
売上原価	175,525	191,740
売上総利益	25,739	28,502
販売費及び一般管理費	21,049	22,123
営業利益	4,689	6,378
営業外収益		
受取利息	756	781
受取配当金	87	127
その他	102	90
営業外収益合計	945	999
営業外費用		
支払利息	765	767
その他	60	17
営業外費用合計	825	785
経常利益	4,809	6,593
特別利益		
固定資産売却益	5	136
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	5	136
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
その他	3	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	4,810	6,728
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,901
法人税等調整額	84	352
法人税等合計	1,702	2,254
四半期純利益	3,107	4,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086	4,428

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,107	4,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	△1,224
繰延ヘッジ損益	△61	△304
為替換算調整勘定	1,092	△909
退職給付に係る調整額	207	160
その他の包括利益合計	1,912	△2,278
四半期包括利益	5,020	2,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,989	2,150
非支配株主に係る四半期包括利益	30	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,810	6,728
減価償却費	545	558
退職給付費用	322	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△20
その他の引当金の増減額(△は減少)	11	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△482	△524
受取利息及び受取配当金	△843	△908
支払利息	765	767
為替差損益(△は益)	△9	△65
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
有形及び無形固定資産除却損	0	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△5	△136
売上債権の増減額(△は増加)	3,837	5,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,478	△2,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,659	△4,558
その他	1,282	365
小計	1,068	5,374
法人税等の支払額	△2,803	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	14	8
投資有価証券の取得による支出	△63	△18
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△95	—
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	11	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△820	△370
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	462
利息及び配当金の受取額	841	910
その他	△12	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	—
配当金の支払額	△750	△1,125
利息の支払額	△764	△767
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	△524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,493	1,425
現金及び現金同等物の期首残高	37,110	46,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,617	48,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	84,525	47,602	28,453	37,378	197,959	3,306	201,265	—	201,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	431	—	—	431	4,774	5,205	△5,205	—
計	84,525	48,033	28,453	37,378	198,390	8,080	206,471	△5,205	201,265
セグメント利益	2,282	1,825	755	686	5,549	△872	4,677	12	4,689

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	101,280	51,563	27,573	35,881	216,299	3,944	220,243	—	220,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	496	—	—	496	4,435	4,932	△4,932	—
計	101,280	52,060	27,573	35,881	216,795	8,380	225,175	△4,932	220,243
セグメント利益	3,538	2,083	619	1,024	7,266	△928	6,338	40	6,378

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,011	△1,116

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
売上高営業利益率 (%)	3.0		2.9	
総資本回転率 (回)	2.5		1.1	
流動比率 (%)	140		140	

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		(△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	64,944	14.9	68,000	15.3	3,056	4.7
機工事業部	122,314	28.1	130,000	29.2	7,686	6.3
国内生産財事業 合計	187,259	43.0	198,000	44.5	10,741	5.7
国際事業本部(海外生産財事業)	107,796	24.7	98,000	22.0	△9,796	△9.1
住建事業部	58,962	13.6	64,000	14.4	5,038	8.5
家庭機器事業部	74,616	17.1	78,000	17.5	3,384	4.5
消費財関連事業 合計	133,578	30.7	142,000	31.9	8,422	6.3
その他	7,168	1.6	7,000	1.6	△168	△2.3
合計	435,803	100.0	445,000	100.0	9,197	2.1